

COC—京大にとって何だったのか？

京都大学特任教授 高見 茂

平成 25 年に採択された COC (Center of Community:知(地)の拠点整備事業) が本年 3 月で以って一応の事業期間が満了する。長い事業期間と思われたが、あつという間の 5 年間であった。当初から、研究型大学である京都大学が COC 事業に手を上げ、採択されたことを問題視する一部マスコミや、文科省関係者の批判的な非公式の声もあった。それ故か一昨年実施された評価委員会による中間評価では、われわれのプロジェクトのみが現地調査の対象となり厳しい評価結果を頂戴することになった。確かに、COC の当初計画は、国際高等教育院創設という組織改編期に当たり、一時は学内から事業中止・補助金返還を迫られる事態にも直面した。そのため授業を計画通りに展開することが極めて難しく、計画の修正と工夫を重ねることになった。しかし筆者の仄聞するところでは、書類審査の結果ではそれ程悪い評価ではなかったとのことであり、なぜ唯一の現地調査の対象になったのか、得心できる答えは未だに見出せていない。

COC と共に歩んだ本ユニットは、この間大学院を修了してもなかなか次のステップを獲得できない院生の一待機所として、ユニットは極めて大きな役割を果たしたのではないかと受け止めている。歴代の特定講師、特定助教は、全員テニユアトラックの安定的な次の職を得ており、進路保障ができていくこともユニットの成果として指摘できよう。ユニットにおける COC 事業への従事は、地域交流に関わる研究、学内外との連絡・調整、教務、会計、授業等、将来テニユアトラックを獲得した後に対応せねばならぬ校務全般—いわゆる大学のミッションである研究、教育、社会貢献を同時に体験できるインターンシップ機会として極めて有益な期間であったと言える。COC 事業と院生指導の関係を通して、近年欧米の一流大学が、サービ斯拉ーニングに注目し、関連プログラムを重視する理由もここにあるのではないかと思われる。

また、この間 COC を通じて、本学のような研究型大学が地域貢献に前向きであることについてアジアの近隣諸国より注目を浴びた。韓国、台湾からは大学関係者の訪問調査を受け入れ、インドネシアの大学からはメールによる調査があった。昨年春には、サービ斯拉ーニング導入大学の国際大会にも代表を送り、また夏には COC 事業担当者が受け皿となって香港理工大学、北京大学、梨花女子大学および京都大学との合同サマープログラムが京都中心に実施された。ここでも大きな成果が見られた。京都大学の COC は、当初の予想を超えて本来のコアミッション (=国際的に最先端の研究成果を競う) にマッチしたハイブリッドな成長を遂げたと自負している。

ユニットの創設、その後の運営については、学際融合教育研究センターの中村佳正センター長、宮野公樹准教授、数井保博特定事務職員に、また競争的資金獲得については元 URA 室長の田中耕司京都大学名誉教授に、そしてユニットの峰元晴美、伊藤美魚両事務補佐員にもたいへんお世話になった。皆様からは多くの院生の人生がより豊かで実りあるものになることに多大なご支援を頂いた。改めて感謝を表し御礼を申し上げます。

